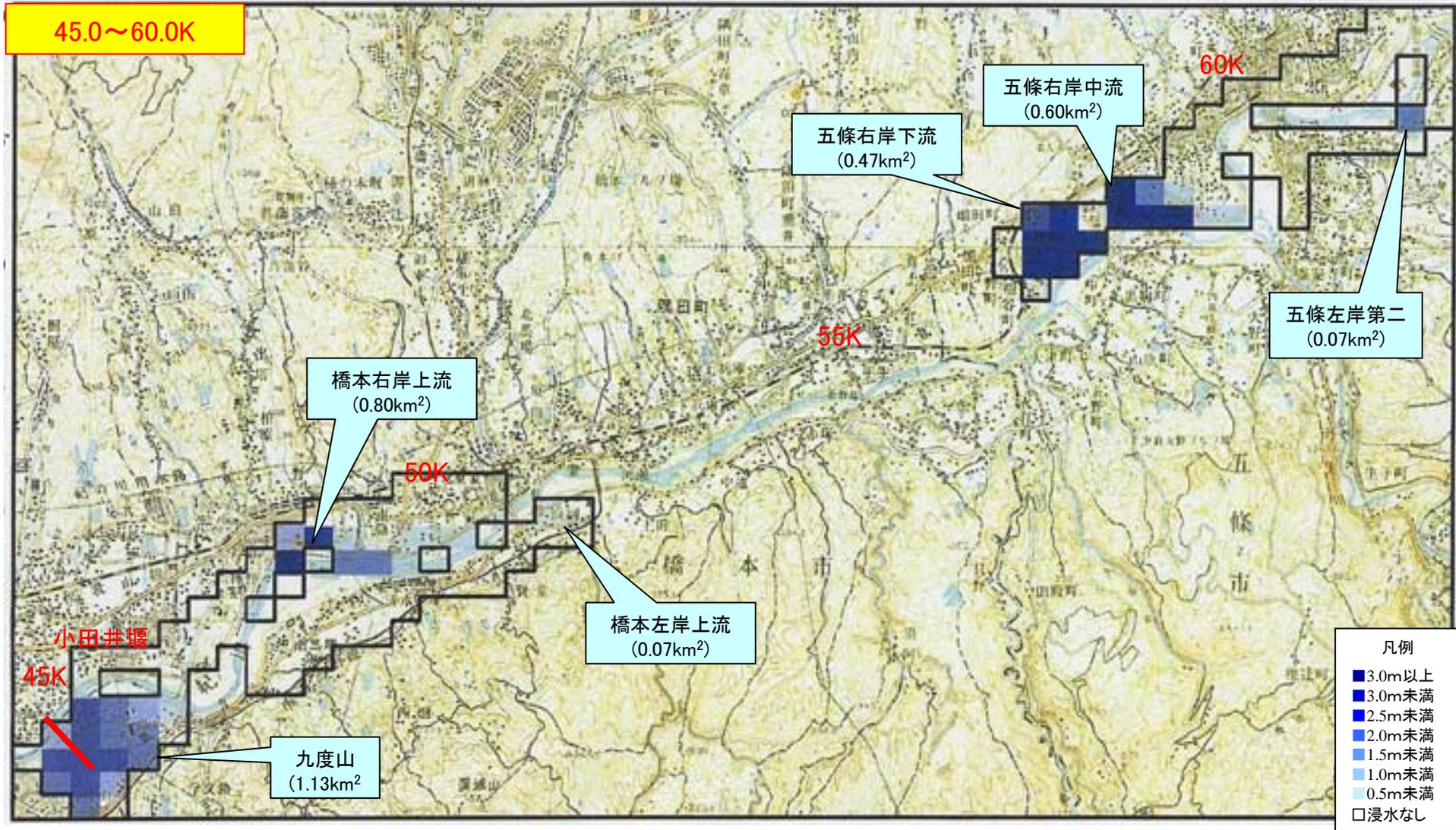


小田狭窄部

昭和34年9月型洪水(計画雨量313mm) における氾濫状況(4)

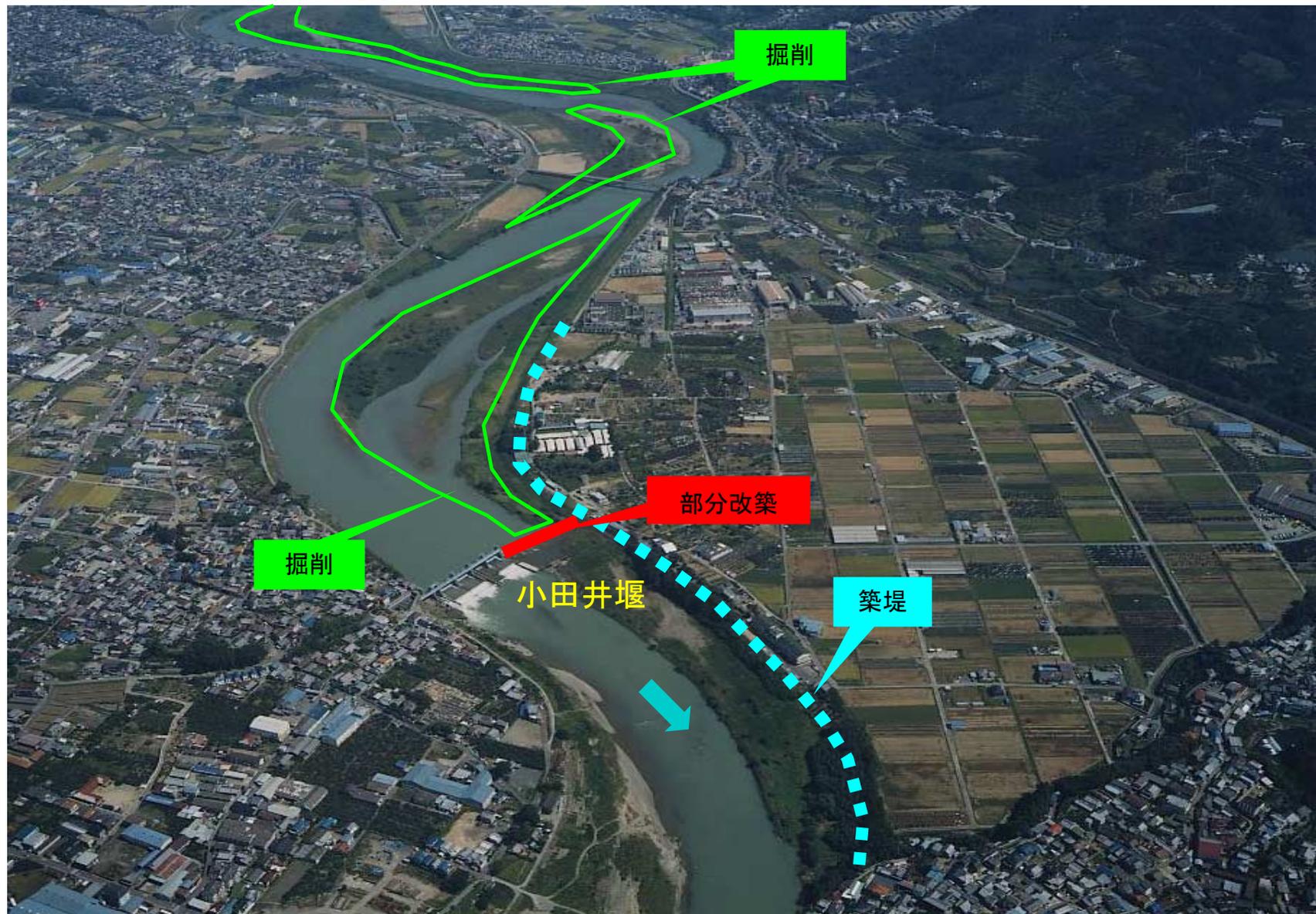
大滝ダム
2500m³/s一定放流

▼現況(小田狭窄部、橋本地区、五條地区)



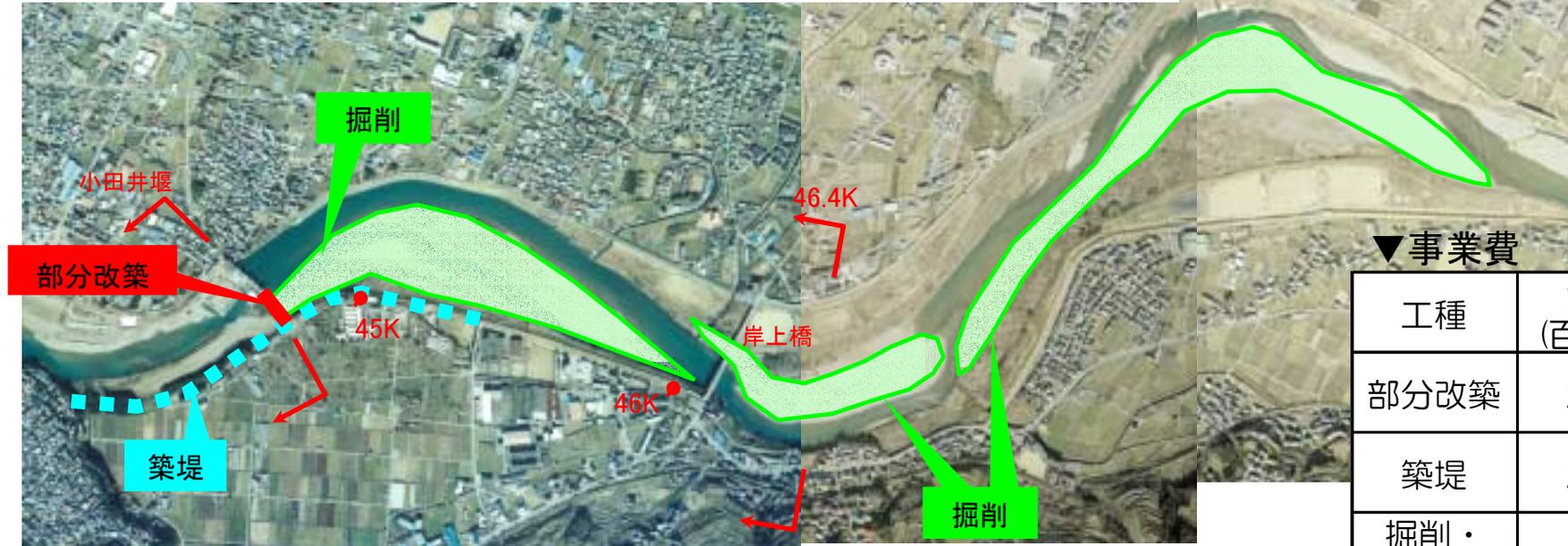
小田狭窄部の対策(案1)

部分改築+掘削+築堤



小田狭窄部の対策(案1)

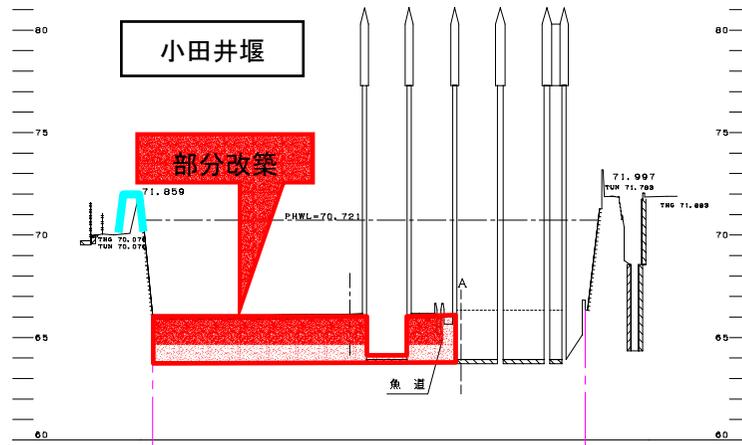
▼小田井堰周辺の状況



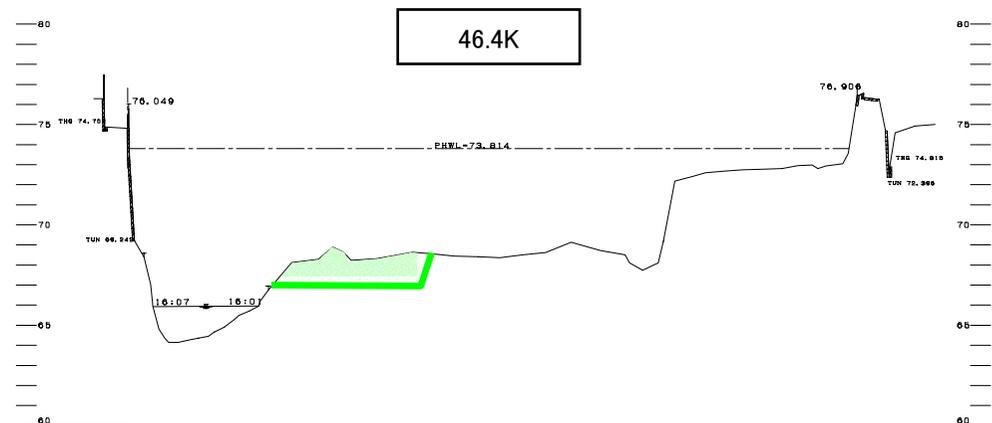
▼事業費

工種	金額 (百万円)
部分改築	2,457
築堤	2,925
掘削・ 低水護岸	2,313
合計	7,695

▼部分改築+築堤

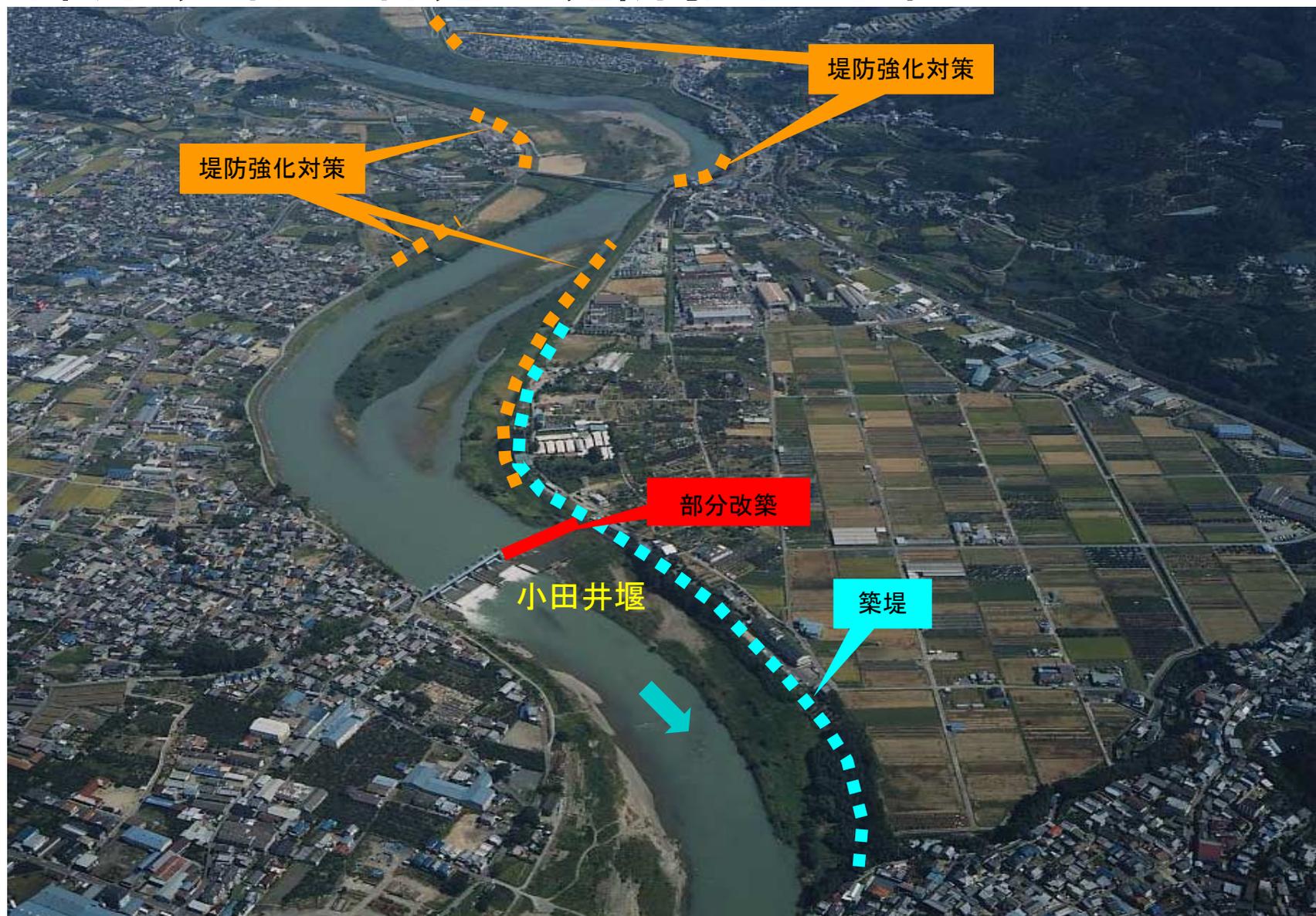


▼掘削



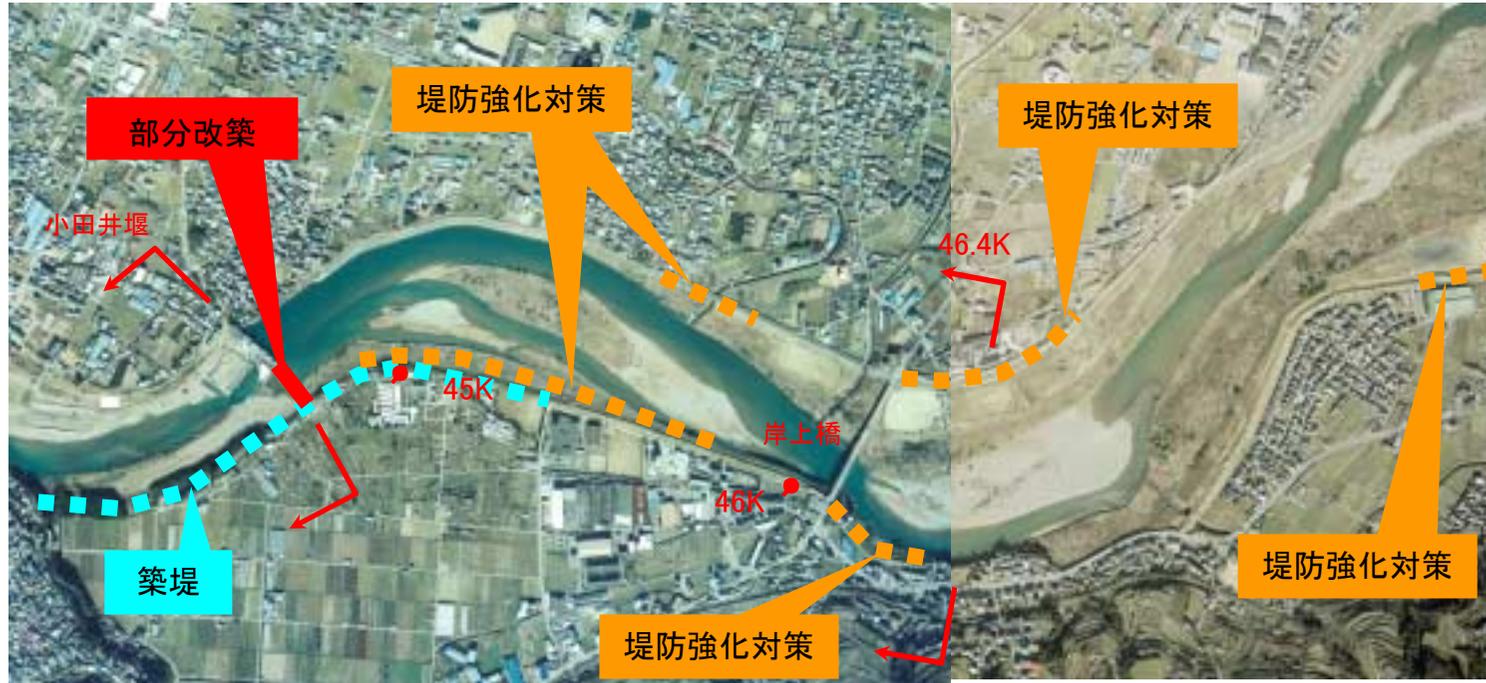
小田狭窄部の対策(案2)

部分改築＋築堤＋堤防強化対策



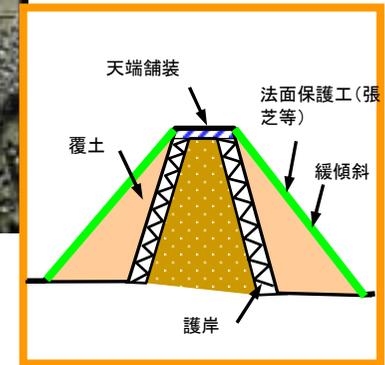
小田狭窄部の対策(案2)

▼小田井堰周辺の状況

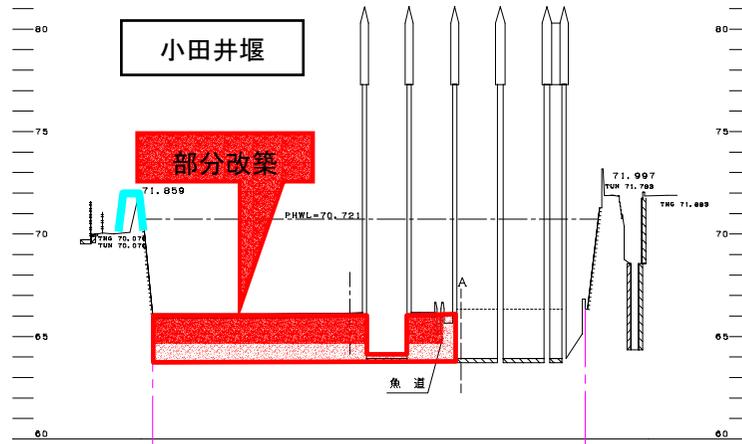


▼事業費

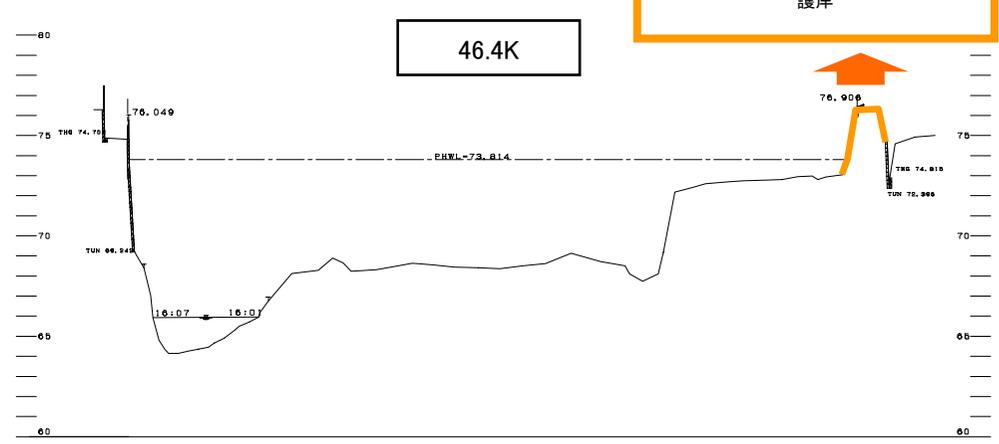
工種	金額 (百万円)
部分改築	2,457
築堤	2,925
堤防強化対策	399
合計	5,781



▼部分改築+築堤



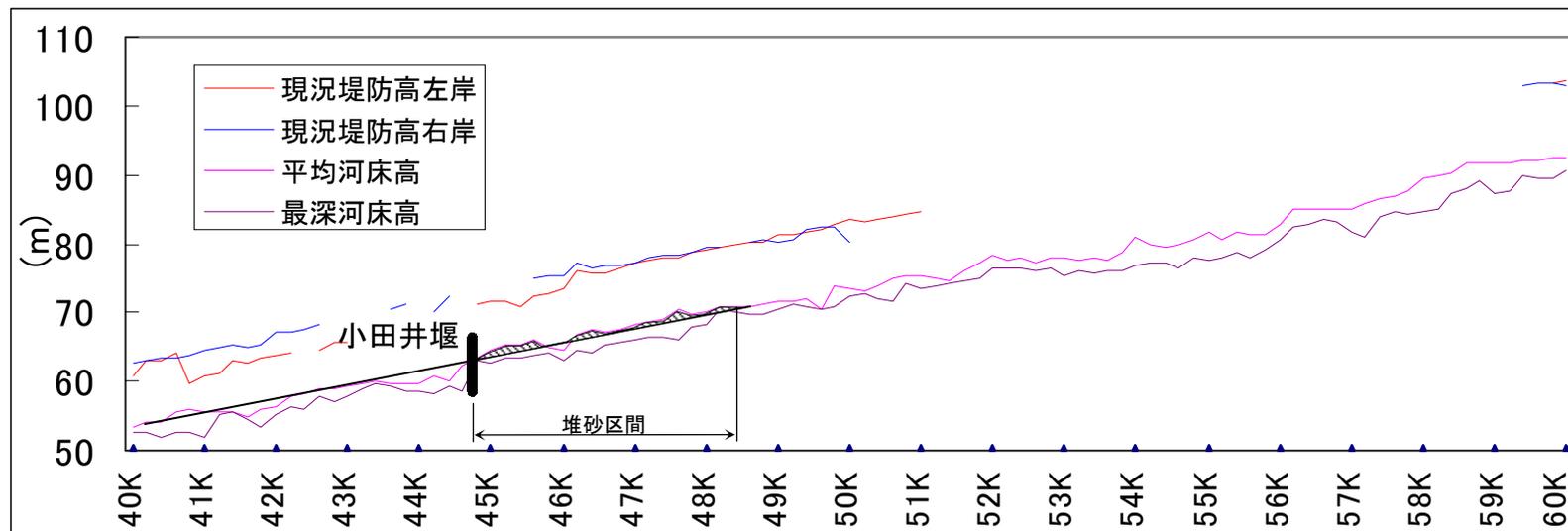
▼堤防強化対策



小田井堰上流部の 土砂移動について

小田井堰による上流部の堆砂区間は、小田井堰～48.2K付近と考えられる。

従って、井堰を可動化することによって井堰上流部の土砂は、下流へ移動すると考えられる。



小田狭窄部の対策案の比較

【部分改築＋掘削(案1)】

(メリット)

- ・計画規模の洪水による氾濫が解消され、有効な土地利用が図れる。

(デメリット)

- ・河道掘削により、環境への影響が懸念される。

【部分改築＋堤防強化(案2)】

(メリット)

- ・井堰を全面改築(可動化)することで井堰上流部の堆積土砂の流下が期待できる。
- ・環境への影響を軽減。

(デメリット)

- ・計画規模の洪水については、堰改築後の土砂移動に伴って量的安全性を確保するまでに時間を要する。

氾濫を許容した場合の治水対策

【委員提案】

- ・氾濫区域を遊水地として活用
- ・氾濫している地域は現状維持
- ・下流への流出抑制効果



過去に洪水被害が発生したり、発生する恐れのある地域の浸水被害を軽減することが治水対策



氾濫地域の被害軽減対策は必要

- ・当該地の従来の治水対策
→築堤

- ・当該地の安全性を向上しつつ、下流への流出抑制
→宅地嵩上
地役権補償

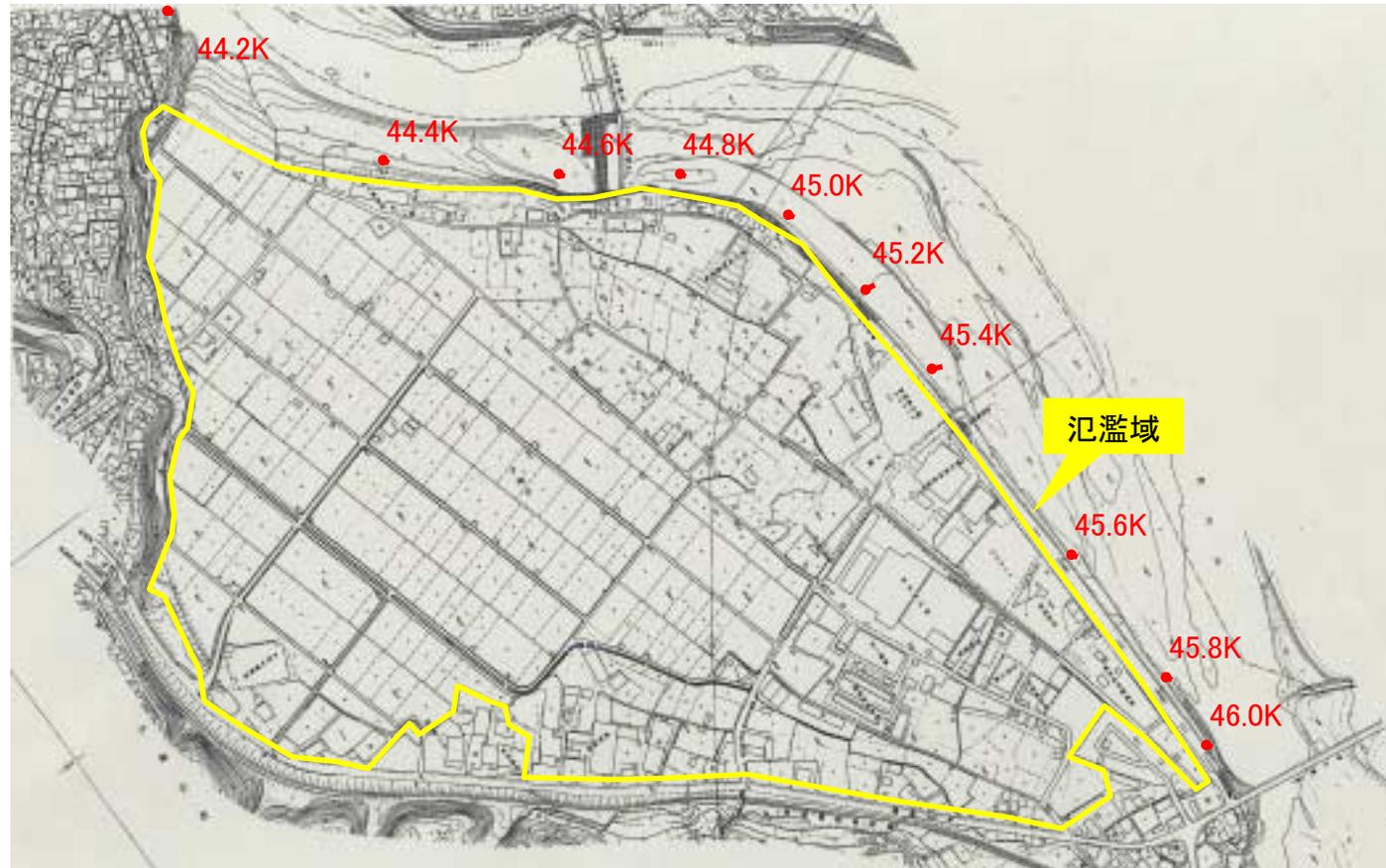
※由良川、相野谷川で実施している水防災対策特定河川事業は下流への流出抑制を計画見込むものではなく、当該地の氾濫域対策のための施策

- ・越流堤、周囲堤等による計画遊水地による流出抑制
→宅地買収
移転補償
地役権補償
越流堤、周囲堤等

※木津川上流で実施

当該地の従来の治水対策

→築堤



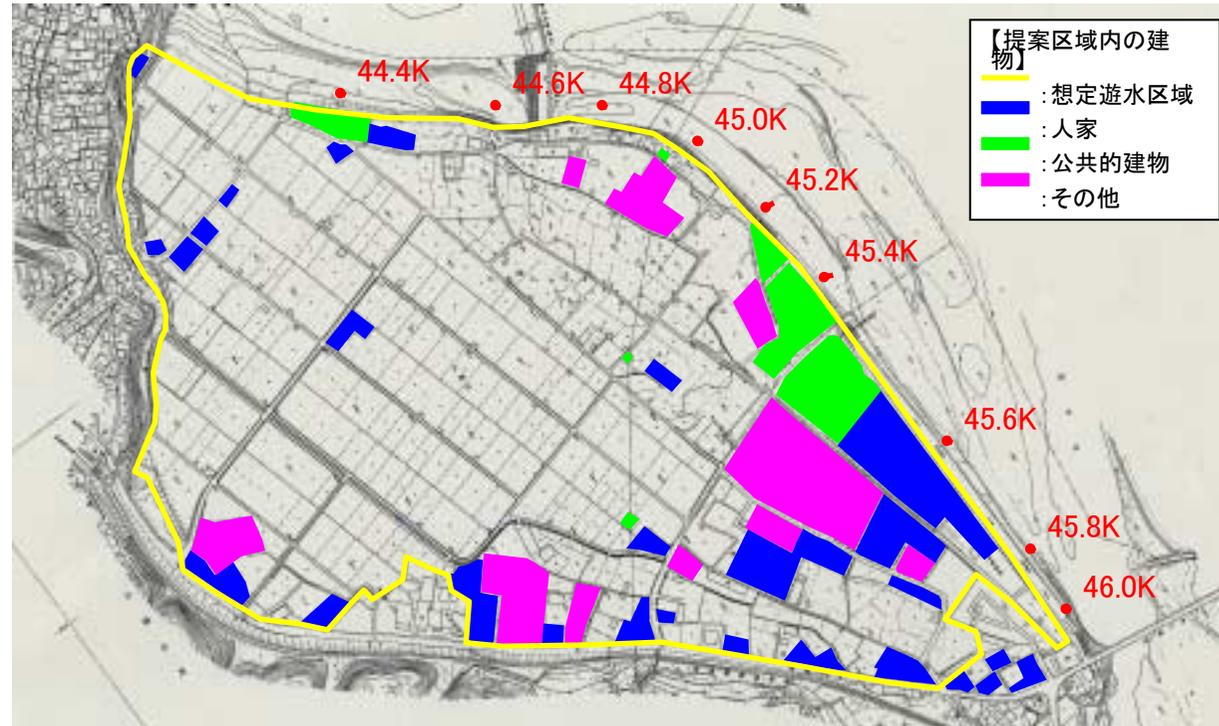
築堤に要する費用 30億円

∥

当該地の被害軽減に要する費用

当該地の安全性を向上しつつ 下流への流出抑制

→宅地嵩上
地役権補償



▼流出抑制効果

単位: m³/s

	岩出	藤崎	小田
流下能力不足量	240	1,680	690
S34.9流出量	6,670	6,290	5,920
S34.9遊水地後流出量	6,590	6,210	5,850
流出抑制効果	80	80	70

▼事業費

270億円

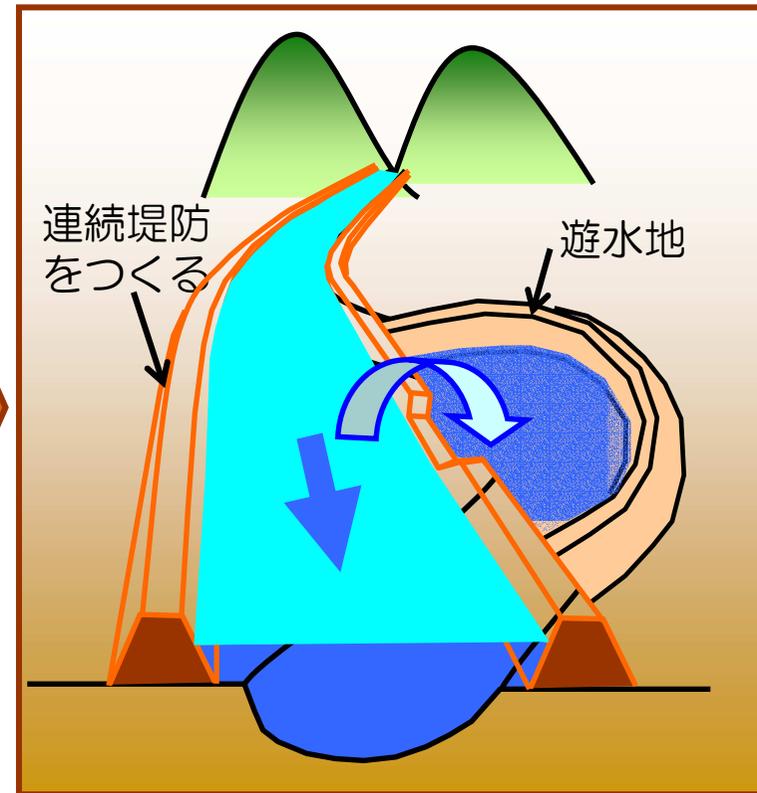
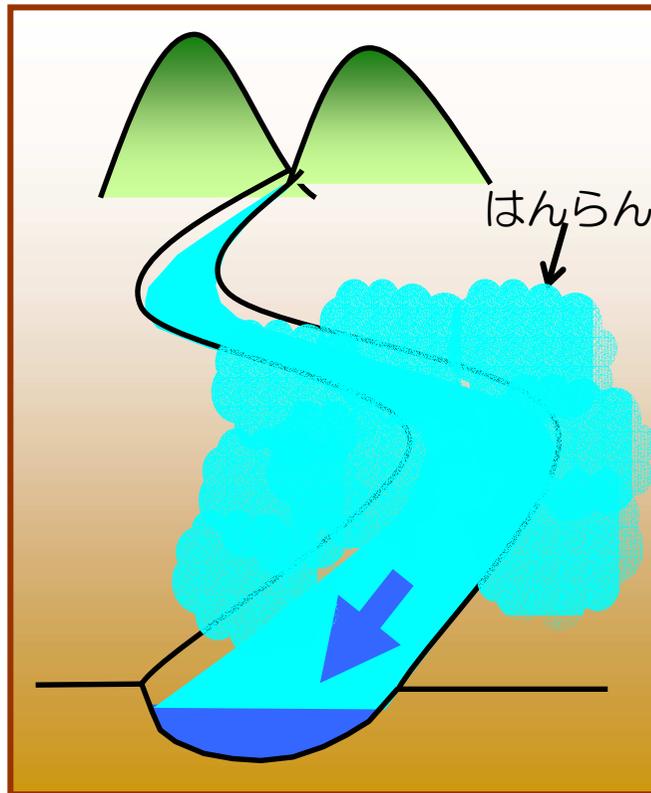
【参考】越流堤、周囲堤等の 計画遊水地による流出抑制

→ 移転補償
宅地買収
地役権補償
越流堤、周囲堤等

▼流出抑制効果

単位: m³/s

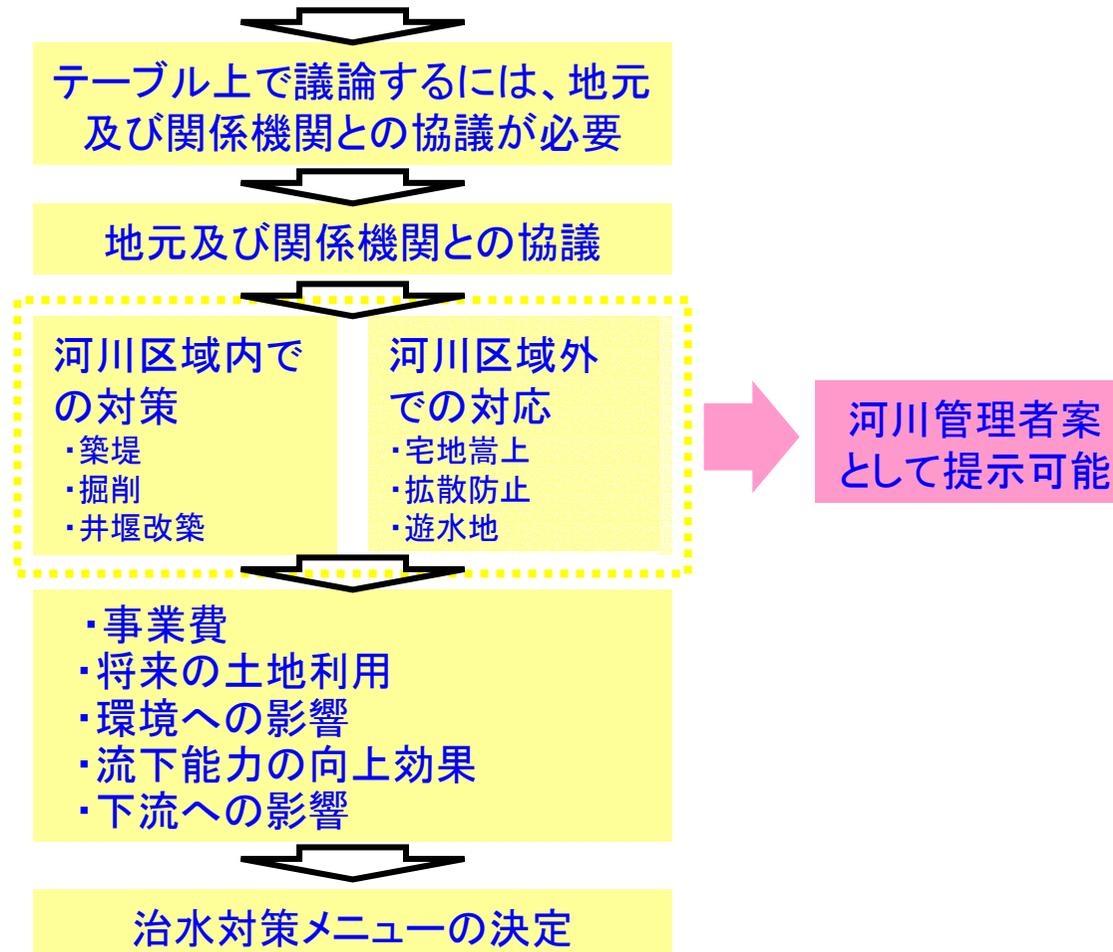
	岩出	藤崎	小田
流下能力不足量	240	1,680	690
S34.9流出量	6,670	6,290	5,920
S34.9遊水地後流出量	6,500	6,110	5,740
流出抑制効果	170	180	180



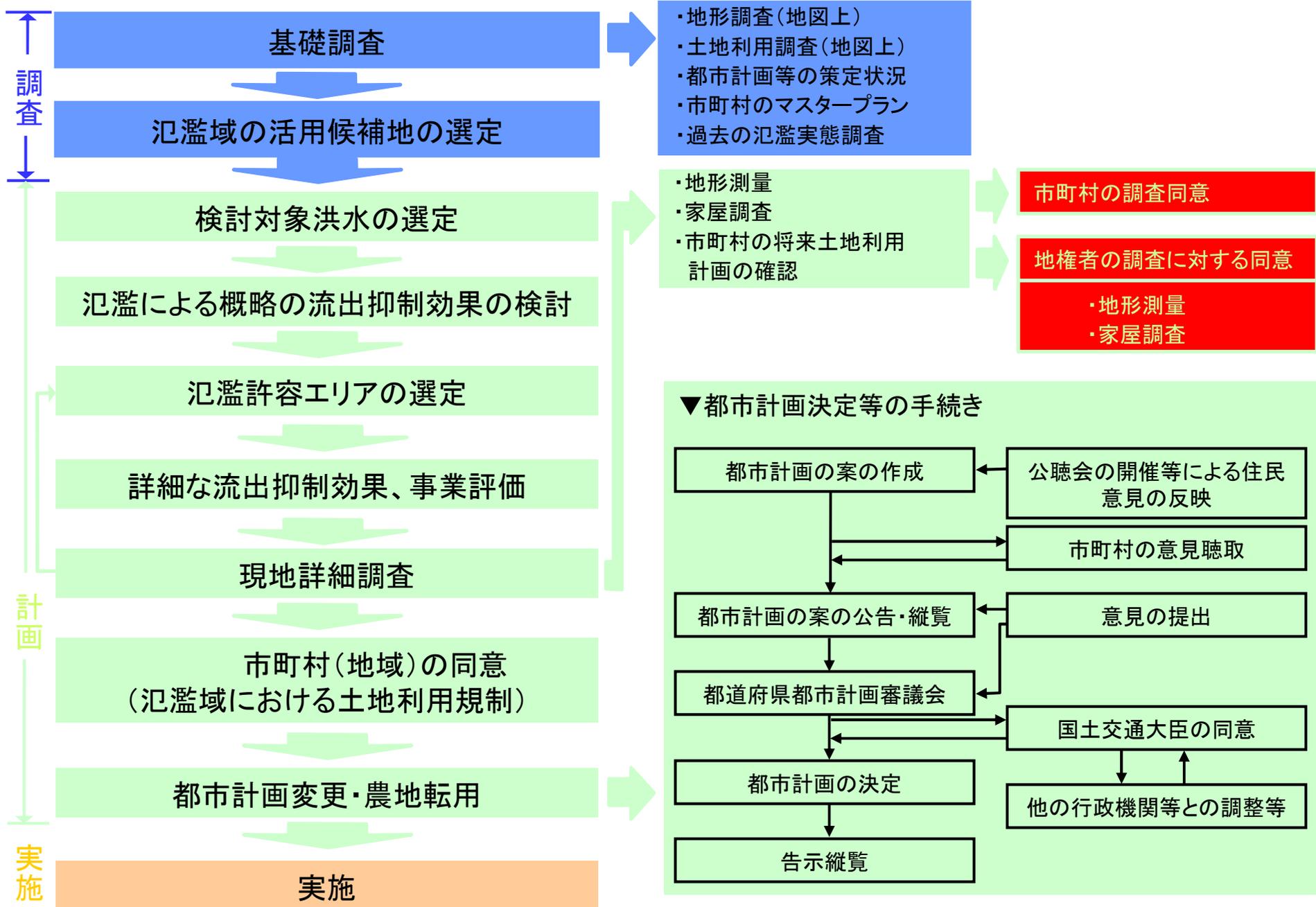
氾濫域を治水対策として 河川整備計画に位置付けるためには

【治水対策検討における課題】

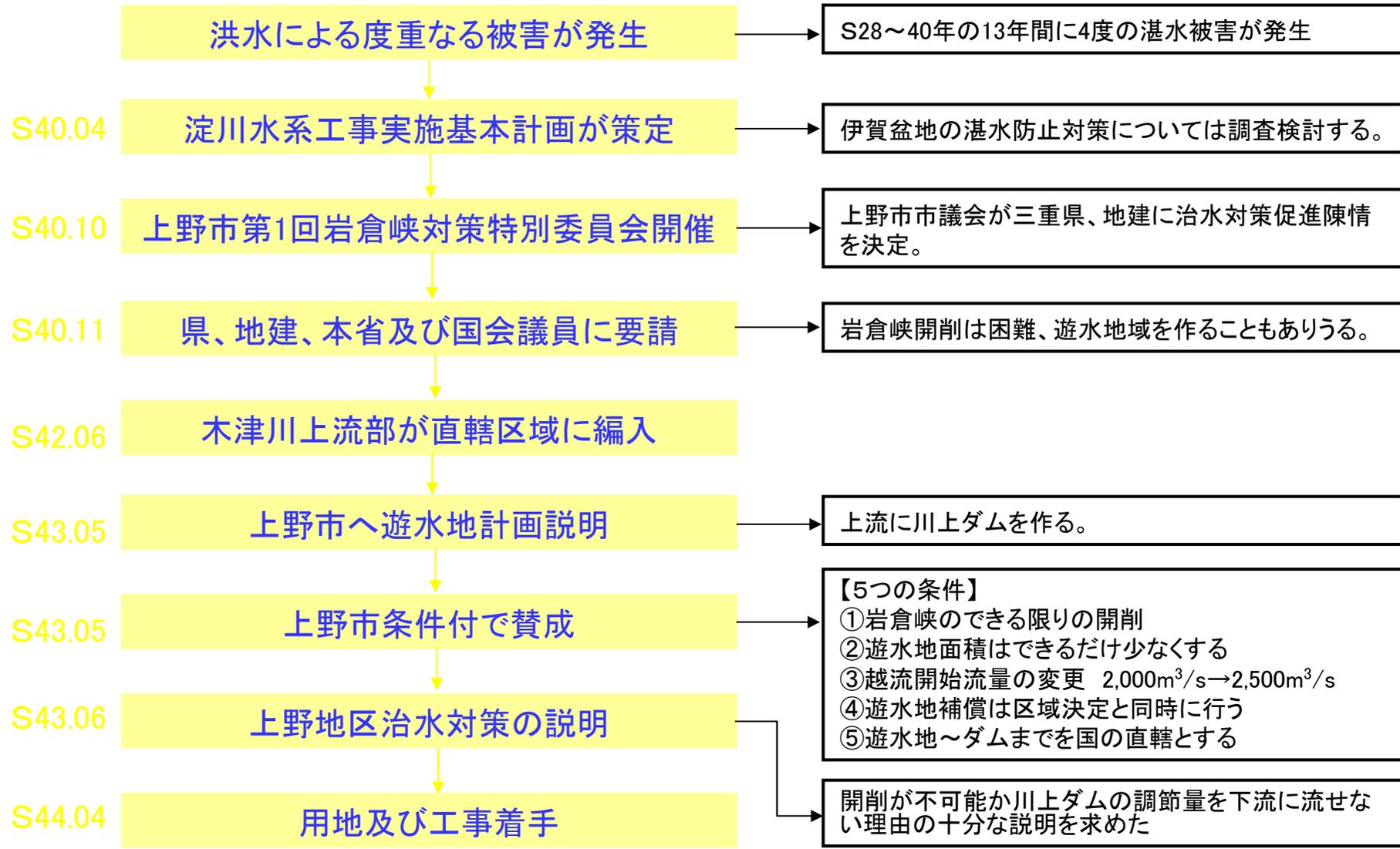
- ・地元に対するこれまでの治水対策の説明は、河川区域内での対応(築堤・掘削・狭窄部対策)を前提に説明してきており、認識もしている。
- ・河川区域以外の地域を活用した治水対策(宅地嵩上、輪中堤、遊水地)は社会的影響が大きい。また、地元に対して説明していないため、認識していない。



氾濫域の活用に向けた手順



上野遊水地事業着手(木津川上流) に係る経過事項等



氾濫を許容した場合の治水対策の比較

A : 当該地の従来の治水対策

B : 当該地の安全性を向上しつつ、下流への流出抑制

【参考】: 越流堤、周囲堤等による計画遊水地による流出抑制

【事業費の比較】

A	B
30億円	270億円

【下流への流出抑制の比較(岩出地点)】

A	B
—	80m ³ /s

【参考】
170m ³ /s

※S34.9岩出流出量 6,670m³/s